平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名　株式会社 イトーキ　　上場取引所　東 大
コード番号　7972　URL　http://www.itoki.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松井　正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長　(氏名) 森谷　仁昭　TEL 03-5543-1701

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	80,330	22.7	3,367	601.4	3,691	307.5	2,971	―
23年12月期第3四半期	65,452	5.5	480	―	906	48.6	△1,666	―

(注)包括利益　24年12月期第3四半期　3,374百万円　(―%)　23年12月期第3四半期　△2,075百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	59.79	―
23年12月期第3四半期	△33.53	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	88,813	38,078	40.5	722.92
23年12月期	87,222	34,963	37.8	662.72

(参考) 自己資本　24年12月期第3四半期　35,930百万円　23年12月期　32,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	5.00	5.00
24年12月期	―	0.00	―		
24年12月期(予想)				7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	14.0	3,000	256.7	3,100	128.2	2,300	―	46.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	52,143,948 株	23年12月期	52,143,948 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	2,441,328 株	23年12月期	2,440,341 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	49,702,987 株	23年12月期3Q	49,704,265 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、世界経済の減速により輸出関連が伸び悩み、企業動向、雇用関連と悪化リスクがにわかに増大し、不安定な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、年初より取り組んでおります、首都圏の大型新築ビルの移転需要の取り込み、医療、教育、公共分野における販売拡大、チャネル販売の強化を引き続き推進しました。いずれの分野においても顧客の経営課題、職場環境における問題を解決するべく、ソリューション提案を展開しております。

今後の見通しとしては、景気の失速感はありますが、引き続き生産拠点の再編でコスト削減を一層進め、海外戦略においても新商品の開発など積極的にすすめ、着実に高収益体制と攻めの体制を固めてまいります。

業績につきましては、売上高は803億30百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は33億67百万円（前年同期比601.4%増）、経常利益は36億91百万円（前年同期比307.5%増）、四半期純利益は29億71百万円（前年同期は16億66百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした新築大型ビルの移転、リニューアル需要が増加し、当社の得意とするトータル提案の展開で、着実にそれらを取り込んだことにより販売を牽引しました。多様化するワークスタイルへの対応や地球環境に配慮した商品の提供に加え、顧客の経営課題解決に向けたソリューション提案を展開し高い評価をいただきました。また、医療関連、教育関連の分野への需要開拓も堅調で前年を大きく上回る成果を上げました。

業績につきましては、売上高387億34百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益26億35百万円（前年同期比95.1%増）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業との連携で、建材、物流設備、セキュリティ設備におけるソリューション型営業の展開に注力し、総合的な提案力で、当社の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大に努力してまいりました。

研究設備分野では、資本・業務提携を行った株式会社ダルトンとの協働によりソリューション営業を展開し、体制の強化をはかるためにエンジニアリング組織の拡充に努め人員を強化した結果、事業統合によるシナジー効果も現れ、堅調に推移しました。

商業設備分野においては、顧客ニーズに対応した店舗作り、省エネ、安全、安心な環境の提案を積極的に展開し、順調に推移しております。

業績につきましては、売上高391億18百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益７億28百万円（前年同期は７億17百万円の営業損失）となりました。

[その他]

この事業のホーム家具分野の中核であります学習用家具は、お客様のライフスタイルによって購入時期を選ぶという年間需要の商材になってきております。これに対応し、お客様が実際の使用場面をイメージして購入を決定される傾向を踏まえ、「空間を重視した商品選び」に対応できる製品やサービスを展開いたしました。また、購入形態の多様化にも対応し、今後はＷｅｂによる販売も強化していく予定です。

業績につきましては、売上高24億77百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益３百万円（前年同期は１億52百万円の営業損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億91百万円増加し、888億13百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が38億77百万円減少したものの、現金及び預金が72億89百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億23百万円減少し、507億35百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億３百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて31億14百万円増加し、380億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が27億23百万円、その他有価証券評価差額金が２億50百万円それぞれ増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から2.7ポイント上昇し40.5%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年８月３日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第２四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,741	18,031
受取手形及び売掛金	27,498	23,620
有価証券	672	77
商品及び製品	3,231	3,107
仕掛品	1,705	1,704
原材料及び貯蔵品	1,326	1,385
その他	1,586	1,424
貸倒引当金	△327	△253
流動資産合計	46,435	49,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,670	13,446
土地	10,205	10,082
その他（純額）	4,557	4,251
有形固定資産合計	28,433	27,780
無形固定資産		
のれん	17	8
その他	778	714
無形固定資産合計	795	723
投資その他の資産		
投資有価証券	5,224	4,963
その他	7,596	7,506
貸倒引当金	△862	△859
投資損失引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	11,557	11,210
固定資産合計	40,787	39,715
資産合計	87,222	88,813

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,560	18,357
短期借入金	11,161	10,202
未払法人税等	361	486
賞与引当金	297	692
受注損失引当金	85	64
違約金損失引当金	127	127
製品保証引当金	23	35
その他	5,172	6,284
流動負債合計	37,788	36,249
固定負債		
長期借入金	3,630	3,137
退職給付引当金	5,903	6,080
役員退職慰労引当金	158	191
製品自主回収関連損失引当金	266	195
負ののれん	11	4
その他	4,499	4,876
固定負債合計	14,469	14,485
負債合計	52,258	50,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,020	13,020
利益剰余金	16,066	18,789
自己株式	△1,177	△1,177
株主資本合計	33,187	35,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	155
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	△152	△134
その他の包括利益累計額合計	△247	20
少数株主持分	2,024	2,147
純資産合計	34,963	38,078
負債純資産合計	87,222	88,813

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	65,452	80,330
売上原価	43,697	53,168
売上総利益	21,755	27,161
販売費及び一般管理費	21,275	23,794
営業利益	480	3,367
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	72	89
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	113	－
受取賃貸料	200	157
受取保険金	53	245
その他	214	136
営業外収益合計	717	678
営業外費用		
支払利息	136	167
減価償却費	55	49
その他	98	137
営業外費用合計	291	354
経常利益	906	3,691
特別利益		
保険解約返戻金	－	55
受取補償金	－	49
貸倒引当金戻入額	31	－
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9	68
負ののれん発生益	97	－
その他	7	24
特別利益合計	144	198
特別損失		
固定資産除却損	23	34
投資有価証券評価損	81	159
関係会社株式評価損	187	－
特別退職金	1,448	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	201	－
災害による損失	285	－
その他	308	42
特別損失合計	2,536	272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,485	3,617
法人税、住民税及び事業税	342	606
法人税等調整額	△13	△93
法人税等合計	329	512
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,814	3,105
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△147	133
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,666	2,971

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,814	3,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	251
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	△2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	－
その他の包括利益合計	△260	268
四半期包括利益	△2,075	3,374
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,922	3,240
少数株主に係る四半期包括利益	△152	133

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等
Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	オフィス関連事業	設備機器関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,091	26,739	62,830	2,621	65,452	－	65,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	16	23	5	29	△29	－
計	36,098	26,755	62,854	2,627	65,481	△29	65,452
セグメント利益又は損失（△）	1,350	△717	632	△152	480	－	480

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	オフィス関連事業	設備機器関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,734	39,118	77,852	2,477	80,330	－	80,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	21	31	5	37	△37	－
計	38,744	39,139	77,883	2,483	80,367	△37	80,330
セグメント利益	2,635	728	3,363	3	3,367	－	3,367

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）

（子会社の吸収合併）

当社は、平成24年８月27日開催の取締役会において、当社の100％子会社である株式会社イトーキエスアンドエスを吸収合併することを決議し、平成24年11月１日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

グループ全体最適を目指した経営資源および業務の効率化をはかり、企業価値向上のために、当社の業務受託・事務用品販売を主な事業とする株式会社イトーキエスアンドエスを吸収合併いたしました。

(2) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社イトーキエスアンドエスは解散し、合併後の存続会社の名称は株式会社イトーキであります。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社イトーキエスアンドエスの全株式を所有しており、本合併による資本金の増加及び株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 被合併会社の直近の経営成績および財政状態

	平成23年 11月期	平成23年 12月期（注）
売上高	227百万円	26百万円
営業利益	12百万円	3百万円
経常利益	9百万円	3百万円
当期純利益	5百万円	2百万円
総資産	366百万円	361百万円
純資産	151百万円	153百万円

（注）平成23年度に決算期を12月に変更したため、１ヶ月決算の数値となっております。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。